

平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL https://voyagegroup.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月8日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	28,518	10.1	1,420	△21.4	1,431	△23.1	1,117	△3.8
29年9月期	25,895	24.2	1,806	5.0	1,861	49.4	1,161	58.7

（注）包括利益 30年9月期 1,212百万円（△28.0%） 29年9月期 1,684百万円（240.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	93.58	91.65	13.6	8.8	5.0
29年9月期	96.90	93.53	16.6	13.2	7.0

（参考）持分法投資損益 30年9月期 △104百万円 29年9月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	16,794	8,777	50.8	717.22
29年9月期	15,775	8,113	49.8	644.62

（参考）自己資本 30年9月期 8,527百万円 29年9月期 7,860百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	602	200	△568	5,679
29年9月期	3,184	△1,002	105	5,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	182	15.5	2.6
30年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	178	16.2	2.2
31年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

本日公表いたしました「VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合」に記載のとおり、当社は平成31年1月1日付で株式会社サイバー・コミュニケーションズとの経営統合を行う予定であることから、次期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。決定した段階で速やかに公表いたします。

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

本日公表いたしました「VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合」に記載のとおり、当社は平成31年1月1日付で株式会社サイバー・コミュニケーションズとの経営統合を行う予定であります。次期の見通しにつきましては、経営統合の影響について現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年9月期	11,890,346株	29年9月期	12,293,300株
30年9月期	—株	29年9月期	100,047株
30年9月期	11,939,703株	29年9月期	11,986,387株

(参考) 個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	3,319	8.7	63	△84.2	△105	—	△10	—
29年9月期	3,054	△12.6	404	△31.6	497	△71.4	525	△69.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△0.85	△0.83
29年9月期	43.85	42.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年9月期	13,982		4,737		33.9	398.23		
29年9月期	14,106		5,321		37.7	436.35		

(参考) 自己資本 30年9月期 4,735百万円 29年9月期 5,320百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年10月31日（水）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会時の内容については、当日使用する決算補足説明資料とともに、書き起こしとして開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の主力事業が属するインターネット広告市場について、株式会社電通の調べによれば、平成29年のインターネット広告費は、モバイルでの運用型広告（注1）や動画広告の伸長により1兆5,094億円に達し、前年比15.2%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注2）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費は前年比27.3%増の伸びをみせ、9,400億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトやポイント交換サイト等の販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高28,518百万円（前年同期比10.1%増）となったものの、前連結会計年度に行ったアドプラットフォーム事業での取引先媒体の精査による売上高の減少があったため、営業利益1,420百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益1,431百万円（前年同期比23.1%減）となりました。また、当社の持分法適用関連会社であったログリー株式会社の株式を一部売却し、関係会社株式売却益541百万円を含む特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,117百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」や広告主向けサービス「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。また、「Zucks」においては、サービスや機能の拡充を進めるとともに顧客企業の需要を取り込み、堅調に推移いたしました。

しかしながら、前連結会計年度に行った「fluct」での取引先媒体の精査により当該媒体にかかる売上高の減少があったため、当連結会計年度におけるアドプラットフォーム事業の売上高は19,259百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は1,293百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、中長期での事業成長の実現へ向け、ユーザーへのポイント還元強化やコスト削減等の抜本的な構造改革に取り組んでまいりました。

この結果、「ECナビ」や「PeX」の売上高は順調に増加したものの、利益率の低いポイント交換売上高の構成比が高まったことにより、当連結会計年度におけるポイントメディア事業の売上高は6,870百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は302百万円（前年同期比26.2%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業や、イオングループのカジタク社との協業による家事支援サービスのネット販売事業、FinTech領域ではFinTech関連事業の開発、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を展開しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。その一方で、当社グループ内での人材配置の最適化を図り、成長領域であるインキュベーション事業の人員数を増加させたことにより、費用が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるインキュベーション事業の売上高は2,592百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント損失は175百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

（注1）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効

率の最大化を支援する仕組み)などがその典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

(株式会社電通「2015年 日本の広告費」より)

(注2) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より1,018百万円増加し、16,794百万円となりました。これは主に売掛金及び投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より355百万円増加し、8,017百万円となりました。これは主に買掛金及び繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より663百万円増加し、8,777百万円となりました。これは主に自己株式の取得及び償却を行い利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より234百万円増加し、5,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは602百万円の増加となりました。主な要因は、利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは200百万円の増加となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものの、投資有価証券の売却による収入により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは568百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、本日公表いたしました「VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合」及び「VOYAGE GROUP、サイバー・コミュニケーションズ及び電通の資本業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社及び株式会社サイバー・コミュニケーションズがインターネット広告事業に関する緊密な提携を行うことにより企業価値を最大化することを目的として、平成31年1月1日(予定)をもって、当社及び株式会社サイバー・コミュニケーションズの対等の精神に基づく経営統合、並びに当社、株式会社電通及び株式会社サイバー・コミュニケーションズの間における資本業務提携を行う予定であります。詳細は、添付資料21ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

次期の見通しにつきましては、経営統合の影響について現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めるとともに、継続的な配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。

上記の基本方針に基づき、当期（平成30年9月期）につきましては、1株当たり15円の配当としております。なお、次期（平成31年9月期）につきましては、本日公表いたしました「VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合」に記載のとおり、当社は平成31年1月1日付で株式会社サイバー・コミュニケーションズとの経営統合を行う予定であることから、未定とさせていただきます。決定した段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445,367	5,679,809
売掛金	3,176,514	3,639,618
貯蔵品	245,116	472,122
繰延税金資産	221,799	186,401
その他	489,269	746,878
貸倒引当金	△253	△75
流動資産合計	9,577,814	10,724,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	275,353	272,978
減価償却累計額	△206,581	△247,649
建物(純額)	68,772	25,329
工具、器具及び備品	567,688	481,156
減価償却累計額	△433,415	△389,833
工具、器具及び備品(純額)	134,272	91,323
建設仮勘定	—	76,117
有形固定資産合計	203,044	192,770
無形固定資産		
のれん	1,677,726	1,468,564
その他	523,703	351,475
無形固定資産合計	2,201,429	1,820,040
投資その他の資産		
投資有価証券	3,263,013	3,558,911
その他	533,054	498,072
貸倒引当金	△2,473	—
投資その他の資産合計	3,793,594	4,056,983
固定資産合計	6,198,068	6,069,793
資産合計	15,775,882	16,794,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,667	2,549,450
短期借入金	19,600	—
1年内返済予定の長期借入金	389,992	489,988
ポイント引当金	2,751,226	2,837,684
資産除去債務	—	50,736
未払法人税等	640,216	295,364
その他	742,573	935,097
流動負債合計	6,931,275	7,158,320
固定負債		
長期借入金	555,564	498,912
資産除去債務	50,736	—
繰延税金負債	54,076	195,674
その他	70,400	164,300
固定負債合計	730,776	858,886
負債合計	7,662,052	8,017,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,059,734	1,073,304
資本剰余金	978,241	1,063,308
利益剰余金	4,933,653	5,229,730
自己株式	△171,650	—
株主資本合計	6,799,979	7,366,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064,477	1,167,607
為替換算調整勘定	△4,374	△5,955
その他の包括利益累計額合計	1,060,103	1,161,652
新株予約権	672	1,908
非支配株主持分	253,075	247,438
純資産合計	8,113,830	8,777,342
負債純資産合計	15,775,882	16,794,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	25,895,253	28,518,303
売上原価	17,880,575	20,355,825
売上総利益	8,014,677	8,162,478
販売費及び一般管理費	※1 6,208,178	※1 6,742,111
営業利益	1,806,499	1,420,367
営業外収益		
受取利息	788	1,174
受取配当金	16,125	12,013
為替差益	66,613	—
出資分配金	—	137,451
その他	9,478	11,654
営業外収益合計	93,006	162,294
営業外費用		
支払利息	6,568	4,468
為替差損	—	15,010
投資事業組合運用損	—	20,714
持分法による投資損失	28,946	104,053
その他	2,203	6,608
営業外費用合計	37,718	150,855
経常利益	1,861,787	1,431,805
特別利益		
投資有価証券売却益	201,950	22,297
関係会社株式売却益	78,674	541,348
持分変動利益	—	80,184
特別利益合計	280,624	643,829
特別損失		
投資有価証券評価損	3,002	28,602
固定資産除却損	—	28,937
減損損失	※2 255,053	※2 98,829
段階取得に係る差損	—	36,936
その他	24,966	1,779
特別損失合計	283,021	195,085
税金等調整前当期純利益	1,859,389	1,880,549
法人税、住民税及び事業税	702,689	633,160
法人税等調整額	7,645	136,581
法人税等合計	710,334	769,742
当期純利益	1,149,055	1,110,807
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,543	△6,516
親会社株主に帰属する当期純利益	1,161,598	1,117,324

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	1,149,055	1,110,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,177	103,130
為替換算調整勘定	4,797	—
持分法適用会社に対する持分相当額	1,457	△1,581
その他の包括利益合計	535,433	101,548
包括利益	1,684,488	1,212,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,697,038	1,218,872
非支配株主に係る包括利益	△12,549	△6,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,786	931,499	3,890,585	△171,537	5,651,333
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	58,948	58,948			117,896
剰余金の配当			△118,531		△118,531
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161,598		1,161,598
自己株式の取得				△113	△113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,205			△12,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	58,948	46,742	1,043,067	△113	1,148,645
当期末残高	1,059,734	978,241	4,933,653	△171,650	6,799,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	535,161	△11,689	523,471	—	157,703	6,332,508
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						117,896
剰余金の配当						△118,531
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161,598
自己株式の取得						△113
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,205
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	529,316	7,315	536,631	672	95,372	632,676
当期変動額合計	529,316	7,315	536,631	672	95,372	1,781,321
当期末残高	1,064,477	△4,374	1,060,103	672	253,075	8,113,830

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,059,734	978,241	4,933,653	△171,650	6,799,979
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,711	7,711			15,423
新株の発行	5,857	5,857			11,715
剰余金の配当			△182,898		△182,898
親会社株主に帰属する当期純利益			1,117,324		1,117,324
自己株式の取得				△499,946	△499,946
自己株式の消却		△671,596		671,596	—
持分法の適用範囲の変動			33,248		33,248
利益剰余金から資本剰余金への振替		671,596	△671,596		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		71,497			71,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,569	85,066	296,077	171,650	566,364
当期末残高	1,073,304	1,063,308	5,229,730	—	7,366,343

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,064,477	△4,374	1,060,103	672	253,075	8,113,830
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						15,423
新株の発行						11,715
剰余金の配当						△182,898
親会社株主に帰属する当期純利益						1,117,324
自己株式の取得						△499,946
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						33,248
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						71,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,130	△1,581	101,548	1,235	△5,637	97,147
当期変動額合計	103,130	△1,581	101,548	1,235	△5,637	663,511
当期末残高	1,167,607	△5,955	1,161,652	1,908	247,438	8,777,342

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,859,389	1,880,549
減価償却費	341,480	390,934
のれん償却額	230,433	211,456
受取利息及び受取配当金	△16,913	△13,188
出資分配金	—	△137,451
支払利息	6,568	4,468
持分法による投資損益 (△は益)	28,946	104,053
投資有価証券売却損益 (△は益)	△197,357	△541,348
関係会社株式売却損益 (△は益)	△78,674	△22,297
持分変動損益 (△は益)	—	△80,184
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,002	28,602
関係会社清算損益 (△は益)	1,397	—
固定資産除却損	—	28,937
減損損失	255,053	98,829
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	36,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,832	△2,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,709	△453,116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	160,653	△227,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,681	150,167
未払金の増減額 (△は減少)	95,820	△157,214
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	48,791	86,457
その他	217,871	184,231
小計	2,974,602	1,571,167
利息及び配当金の受取額	16,721	14,087
利息の支払額	△6,864	△4,468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	199,678	△978,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,184,137	602,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,308	△109,915
無形固定資産の取得による支出	△206,768	△185,430
無形固定資産の売却による収入	—	3,000
投資有価証券の取得による支出	△285,397	△437,006
投資有価証券の売却による収入	424,040	751,438
敷金及び保証金の差入による支出	△264,664	—
出資金の分配による収入	—	137,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△521,327	14,688
その他	△17,875	26,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002,302	200,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,600	△19,600
長期借入れによる収入	570,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△469,618	△460,031
ストックオプションの行使による収入	124,896	15,423
配当金の支払額	△118,420	△181,459
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	88,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20,400	△2,250
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,500
自己株式の取得による支出	△113	△511,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,945	△568,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,337	323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,334,117	234,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,249	5,445,367
現金及び現金同等物の期末残高	5,445,367	5,679,809

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「賞与引当金」として区分掲記していたものは、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「賞与引当金」80,210千円、「その他」662,363千円は、「その他」742,573千円として組み替えております。

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた124,476千円は、「繰延税金負債」54,076千円、「その他」70,400千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、特別利益の「子会社株式売却益」として区分掲記していたものは、比較可能性を高めるため、当連結会計年度より特別利益の「関係会社株式売却益」に含めて記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益に表示していた「子会社株式売却益」78,674千円は、「関係会社株式売却益」78,674千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式売却損益(△は益)」は比較可能性を高めるため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式売却損益(△は益)」に表示していた78,674千円は、「関係会社株式売却損益(△は益)」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた71,730千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
給与	1,744,626千円	1,902,167千円
広告宣伝費及び販売促進費	803,294	830,189
サーバー管理費	642,813	866,642

※2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア及び商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、アドプラットフォーム事業の一部のソフトウェア及び商標権に関して、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 252,531千円
 ソフトウェア 1,843千円
 商標権 678千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.4%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社SYNC GAMESの株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

また、アドプラットフォーム事業の一部のソフトウェアに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 36,001千円
 ソフトウェア 62,828千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アドプラットフォーム事業」、「ポイントメディア事業」、「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
アドプラットフォーム事業	SSP「fluct」 スマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」 動画広告配信プラットフォーム「CMerTV」等
ポイントメディア事業	ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換プラットフォーム「PeX」等
インキュベーション事業	新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメ ディア事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,255,124	5,702,409	1,937,719	25,895,253	—	25,895,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,964	42,673	144,156	245,794	△245,794	—
計	18,314,088	5,745,083	2,081,875	26,141,047	△245,794	25,895,253
セグメント利益又は損失(△)	1,471,306	410,217	△75,024	1,806,499	—	1,806,499

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメ ディア事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,229,982	6,861,478	2,426,842	28,518,303	—	28,518,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,000	8,864	165,591	204,456	△204,456	—
計	19,259,983	6,870,343	2,592,433	28,722,760	△204,456	28,518,303
セグメント利益又は損失(△)	1,293,110	302,902	△175,646	1,420,367	—	1,420,367

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	3,992,548	アドプラットフォーム事業 ポイントメディア事業 インキュベーション事業
ヤフー株式会社	2,701,095	アドプラットフォーム事業

上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。
上記のヤフー株式会社に対する売上高には、Yahoo Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	2,971,728	アドプラットフォーム事業 ポイントメディア事業 インキュベーション事業

上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
減損損失	255,053	—	—	255,053	—	255,053

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
減損損失	62,828	—	36,001	98,829	—	98,829

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	230,133	—	300	230,433	—	230,433
当期末残高	1,677,052	—	674	1,677,726	—	1,677,726

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
当期償却額	208,487	—	2,969	211,456	—	211,456
当期末残高	1,468,564	—	—	1,468,564	—	1,468,564

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
1株当たり純資産額	644円62銭	1株当たり純資産額	717円22銭
1株当たり当期純利益金額	96円90銭	1株当たり当期純利益金額	93円58銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	91円65銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,161,598	1,117,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,161,598	1,117,324
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,387	11,939,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	432,444	257,298
(うち新株予約権(株))	(432,444)	(257,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第7回 新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)	—

(重要な後発事象)

VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合

株式会社VOYAGE GROUP（以下「VOYAGE GROUP」といいます。）、株式会社電通（以下「電通」といいます。）及び電通の完全子会社である株式会社サイバー・コミュニケーションズ（以下「CCI」といいます。）は、本日開催の各社の取締役会において、VOYAGE GROUP及びCCIがインターネット広告事業に関する緊密な提携を行うことにより企業価値を最大化することを目的として、平成31年1月1日（予定）（以下「本統合日」といいます。）をもって、VOYAGE GROUP及びCCIの対等の精神に基づく経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）、並びにVOYAGE GROUP、電通及びCCIの間における資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことをそれぞれ決議いたしました。

詳細については本日付公表の「VOYAGE GROUPとサイバー・コミュニケーションズの経営統合」及び「VOYAGE GROUP、サイバー・コミュニケーションズ及び電通の資本業務提携に関するお知らせ」をご参照ください。

I. 本経営統合について

1. 本経営統合の目的

本経営統合により、VOYAGE GROUP、電通及びCCIの強みを活かしたシナジーの創出を図ることで、企業価値の向上を目指してまいります。

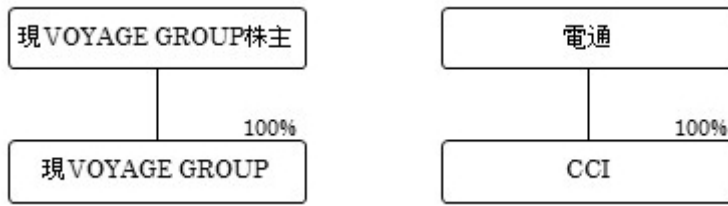
2. 本経営統合の概要

(1) 本経営統合の方法

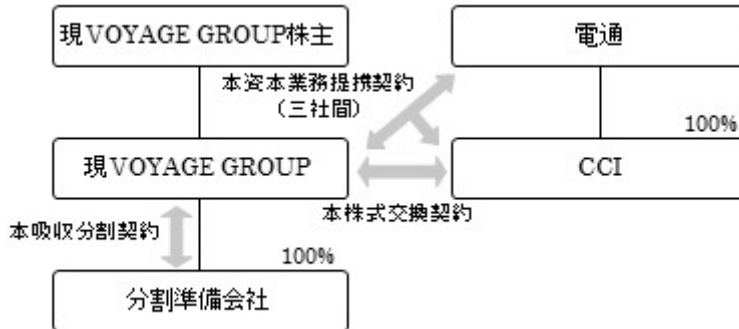
- ① VOYAGE GROUP及びCCI間の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）
CCIの親会社である電通に対してVOYAGE GROUP（本株式交換の効力が発生することを条件として、本統合日をもって、商号変更予定）の普通株式を割当て交付します。
- ② VOYAGE GROUPによる吸収分割（以下「本分割」といいます。）
本株式交換の効力が発生していることを条件として、VOYAGE GROUPを吸収分割会社、VOYAGE GROUP分割準備会社（VOYAGE GROUPの100%子会社として本日に設立された会社であり、本統合日に本分割の効力が発生したことを条件として、その商号を「株式会社VOYAGE GROUP」に変更する予定です。以下「分割準備会社」といいます。）を吸収分割承継会社とする本分割により、VOYAGE GROUPの営む一切の事業（ただし、本分割及び本株式交換後に分割準備会社及びCCIの経営を管理するために必要な権利義務を除きます。以下「本件事業」といいます。）に関する権利義務を分割準備会社に承継させます。
- ③ VOYAGE GROUP及び分割準備会社の商号変更その他の定款変更（以下「本定款変更」といいます。）
本株式交換の効力が発生していることを条件として、本統合日をもって、VOYAGE GROUPはその商号を変更し、分割準備会社はその商号を「株式会社VOYAGE GROUP」に変更いたします。併せて、VOYAGE GROUPは、本経営統合に係る定款変更を実施いたします。

(2) 本経営統合ストラクチャー (概略図)

(i) 本経営統合前の資本関係

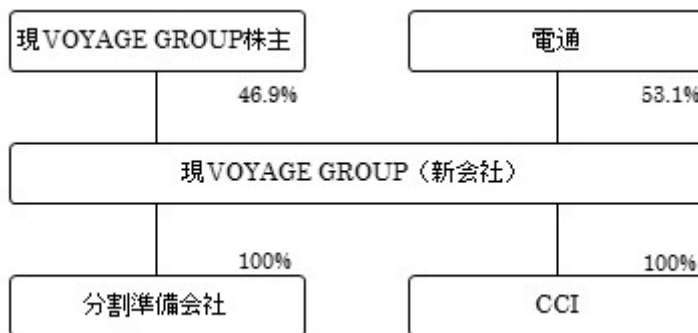


(ii) 現状 (平成30年10月31日現在)

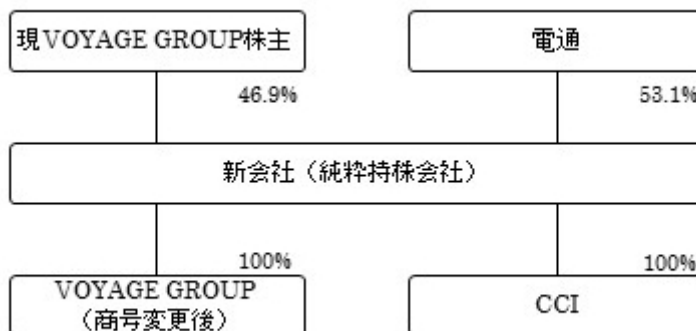


(注) 分割準備会社は平成30年10月31日付にて設立。

(iii) 本株式交換の実施 (平成31年1月1日予定)



(iv) 本分割の実施 (平成31年1月1日予定)



(注) VOYAGE GROUP及び分割準備会社は、本株式交換の効力が発生していることを条件として、本統合日をもって、商号変更予定

(3) 本経営統合の日程

本株式交換契約締結、分割準備会社設立、本資本業務提携契約及び本吸収分割契約締結承認取締役会 (VOYAGE GROUP)	平成30年10月31日
本株式交換契約締結承認取締役会 (CCI)	
本吸収分割契約締結承認取締役会 (分割準備会社)	
本株式交換契約締結 (VOYAGE GROUP及びCCI)	
本吸収分割契約締結 (VOYAGE GROUP及び分割準備会社)	
本株式交換契約、本吸収分割契約及び本定款変更承認第20回定時株主総会 (VOYAGE GROUP)	平成30年12月上旬 (予定)
本株式交換契約承認臨時株主総会 (CCI)	
本株式交換の効力発生日 (VOYAGE GROUP及びCCI)	平成31年1月1日 (予定)
本分割の効力発生日 (VOYAGE GROUP及び分割準備会社)	
商号変更及び定款変更日 (VOYAGE GROUP及び分割準備会社)	

II. 本株式交換について

1. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

前記 I. 2. (3) 「本経営統合の日程」をご参照ください。

(2) 本株式交換の方式

VOYAGE GROUPを株式交換完全親会社とし、CCIを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	VOYAGE GROUP	CCI
本株式交換に係る株式の割当比率	1	26
本株式交換により交付する株式数	普通株式：13,441,506株	

2. 本株式交換の当事会社の概要

(1) 名 称	株式会社VOYAGE GROUP	株式会社サイバー・コミュニケーションズ
(2) 所 在 地	〒150-0045 東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス8階	〒104-0045 東京都中央区築地一丁目13番1号
(3) 代 表 者 役 職・氏 名	代表取締役社長兼CEO 宇佐美 進典	代表取締役社長 新澤 明男
(4) 事 業 内 容	アドプラットフォーム事業、ポイントメディア事業、インキュベーション事業 インターネット広告及び関連する下記の事業	インターネット広告及び関連する下記の事業 ・ 広告の提案、企画、制作、運営 ・ 広告スペースの購入、販売
(5) 資 本 金	1,073百万円 (平成30年9月末現在)	490百万円 (平成30年9月末現在)
(6) 設 立 年 月 日	1999年10月8日	1996年6月5日
(7) 発 行 済 株 式 総 数	11,890,346株 (平成30年9月末現在)	516,981株 (平成29年12月末現在)
(8) 決 算 期	9月30日	12月31日
(9) 従 業 員 数	336人 (平成30年9月末現在)	1,032人 (平成30年9月末現在)

(10) 大株主及び 持株比率	宇佐美進典	16.44%	株電通 100.00% (平成30年9月末現在)	
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	4.31%		
	野村證券株式会社	4.24%		
	VOYAGE GROUP社員持株会	3.47%		
	永岡 英則	3.04%		
	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2.66%		
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2.30%		
	MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	2.21%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	1.66%		
	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1) (平成30年9月末現在)	1.27%		
	(11) 当事会社間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	VOYAGE GROUP及びVOYAGE GROUPの子会社からCCIへの広告商品販売の取引があります。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			

3. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における逆取得の会計処理を適用する見込みです。本株式交換により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現段階では未定です。

4. その他重要な事項

上場廃止となる見込み及びその事由

本日現在、VOYAGE GROUP株式は東京証券取引所市場第一部に上場されております。本株式交換を実施した場合にも、VOYAGE GROUP株式は引き続き、東京証券取引所市場第一部に上場される予定であります。これについて、東京証券取引所の上場廃止基準（市場第一部）に基づき「合併等による実質的存続性に係る猶予期間入り銘柄」となる可能性があります。東京証券取引所より「合併等による実質的存続性に係る猶予期間入り銘柄」の指定を受けた場合においても、VOYAGE GROUP株式の上場は引き続き維持されますが、VOYAGE GROUPは猶予期間内に新規上場審査の基準に準じた基準に適合していると判断されるよう最善を尽くしてまいります。

III. 本分割について

1. 本分割の要旨

(1) 本分割の日程

前記 I. 2. (3) 「本経営統合の日程」をご参照ください。

(2) 分割する部門の事業内容

VOYAGE GROUPの営む一切の事業（ただし、本分割及び本株式交換後に分割準備会社及びCCIの経営を管理するために必要な権利義務を除きます。）

(3) 本分割の方式

VOYAGE GROUPを吸収分割会社とし、VOYAGE GROUPの完全子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本分割に係る割当ての内容

本分割は、完全親子会社間において行われるため、本分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

2. 本分割の当事会社の概要

本分割の吸収分割会社であるVOYAGE GROUPの概要については、上記Ⅱ. 2. 「本株式交換の当事会社の概要」をご参照ください。

本分割の吸収分割承継会社である分割準備会社の概要は以下のとおりです。

(1) 名 称	株式会社VOYAGE GROUP分割準備会社 (平成30年10月31日設立時現在)	
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神泉町8番16号渋谷ファーストプレイス8階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宇佐美 進典	
(4) 事 業 内 容	アドプラットフォーム事業、ポイントメディア事業、インキュベーション事業	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成30年10月31日	
(7) 発 行 済 株 式 数	400株	
(8) 決 算 期	9月30日	
(9) 純 資 産	20百万円	
(10) 総 資 産	20百万円	
(11) 大株主及び	株式会社VOYAGE GROUP 100%	
(12) 当事会社間の関係	資 本 関 係	VOYAGE GROUP100%出資の子会社
	人 的 関 係	VOYAGE GROUPより取締役を派遣する予定です。
	取 引 関 係	営業を開始していないため、VOYAGE GROUPとの取引関係はありません。

(注1) 分割準備会社は平成31年1月1日付で本株式交換の効力が発生することを条件として、その商号を「株式会社VOYAGE GROUP」に変更する予定です。

3. 会計処理の概要

本分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)における「共通支配下の取引」に該当し、のれん(又は負ののれん発生益)は発生しない見込みです。

4. その他重要な事項

定款変更について

本経営統合に伴い、VOYAGE GROUPの現行定款第1条(商号)、第2条(目的)、第10条(基準日)、第12条(招集権者及び議長)、第21条(代表取締役及び役員取締役)、第22条(取締役会の招集権者及び議長)、第45条(事業年度)及び第47条(剰余金の配当の基準日)の変更を行うものであります。

なお、本定款変更は、本株式交換の効力発生を条件として、その効力発生日である平成31年1月1日に効力を生じる旨、取締役及び会計監査人の任期は、平成31年12月31日に終了する第21期事業年度に関する定時株主総会の終結の時までとする旨、及び第21期事業年度は、平成31年12月31日までの15ヶ月間とする旨の附則を設けるものであります。